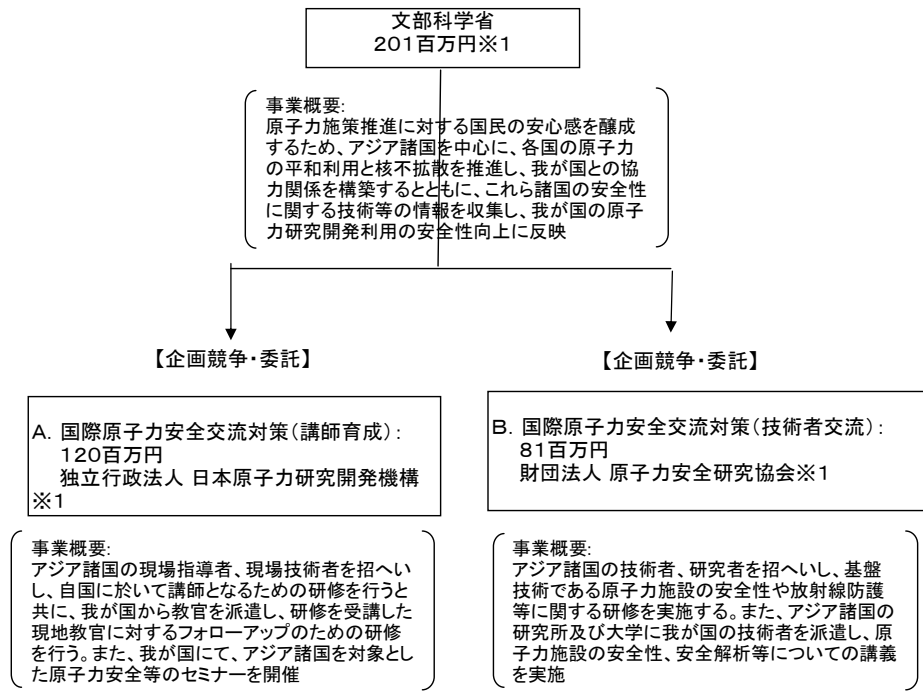


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際原子力安全交流対策委託費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)		研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)片岡 洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進動定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条1項4号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施策推進に対する国民の安心感を醸成するため、アジア諸国を中心に、各国の原子力の平和利用と核不拡散を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の安全性に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の安全性向上に反映し、もって原子力施設の設置及び運転の円滑化に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア諸国を中心とする諸外国を対象として、各国の技術者や現場指導者の我が国への招聘や我が国の技術者・研究者の派遣を通して、各国に対して原子力安全・保障措置や放射線防護、原子力施設の安全性、安全解析等に関する研修、技術訓練を行う、また、これら諸国の原子力研究開発利用の安全性向上に関する技術・情報等を収集し、我が国の原子力研究開発利用の安全性向上に反映する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	236	216	201	191	172	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	△1		
		計	236	216	201	190	172	
	執行額	236	205	201				
執行率(%)	99.8%	94.8%	99.9%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	【成果目標】 本事業により、アジア諸国からの技術者・現場指導者を招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通して、アジア諸国での原子力安全等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域に提供することで、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資する。 【成果実績】 本事業において、アジア諸国からの技術者・現場指導者を招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通して、アジア諸国での原子力安全等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域に提供することで、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。	成果実績	人数					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 本事業では、アジア諸国の技術者・現場指導者等向けに40の研修コースを開催する。 【活動実績】 本事業では、アジア諸国の技術者・現場指導者等向けに46の研修コースを開催した。	活動実績(当初見込み)	開催コース数	56コース	51コース	46コース	(40コース)	(38コース)
単位当たりコスト	4,367千円/コース		算出根拠	平成22年度の契約総額(200,872千円)を活動実績(46コース)で割り算				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際原子力安全交流対策	191百万円	172百万円	事業内容の見直し				
	計	191百万円	172百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【目的・予算の状況】 電源立地対策費として有用な事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも我が国の原子力安全に関する国民の安心感醸成に役立ってきたところである。		
	【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。		
	【活動実績、成果実績】 アジア諸国における原子力研究開発に関する人材育成を実施し、これら諸国の原子力研究開発の基盤強化に資した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、原子力施策推進に対する国民の安心感を醸成するため、アジア諸国を中心に、各国の原子力の平和利用と核不拡散を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の安全性に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の安全性向上に反映し、もって原子力施設の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、公募情報の公開、20日以上公募期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、仕様書の作成にあたり、必要に応じて入札要項に定める資料提供招請や意見招請の手続きを参考にして同様の手続きを経るなどや、公募に関し新たな方法の周知を実施するなどより多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、事業内容の精査を行うことにより19百万円のコスト縮減を図った。また、契約に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
業務実施費	外国人等招聘旅費	38			
	雑役務費	25			
	外国旅費	12			
	諸謝金	3			
	消耗品費、国内旅費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、会議開催費、消費	10			
一般管理費 (直接経費の10%)	10				
設備備品費	測定装置等	9			
人件費	業務担当職員等	7			
計		115	計		0
B.財団法人原子力安全研究協会			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
業務実施費	外国人等招聘旅費	46			
	外国旅費	2			
	国内旅費	2			
	印刷製本費	2			
	借損料	1			
	消耗品費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	3			
人件費	業務担当職員等	17			
一般管理費 (直接経費の10%)		7			
計		81	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A. 国際原子力安全交流対策(講師育成)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	アジア諸国の現場指導者、現場技術者を招へいし、自国に於いて講師となるための研修を行うと共に、我が国から教官を派遣し、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修を行う。また、我が国にて、アジア諸国を対象とした原子力安全等のセミナーを開催する。	115	企画競争	—

B. 国際原子力安全交流対策(技術者交流)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全研究協会	アジア諸国の技術者、研究者を招へいし、基盤技術である原子力施設の安全性や放射線防護等に関する研修を実施する。また、アジア諸国の研究所及び大学に我が国の技術者を派遣し、原子力施設の安全性、安全解析等についての講義を実施する。	81	企画競争	—

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。